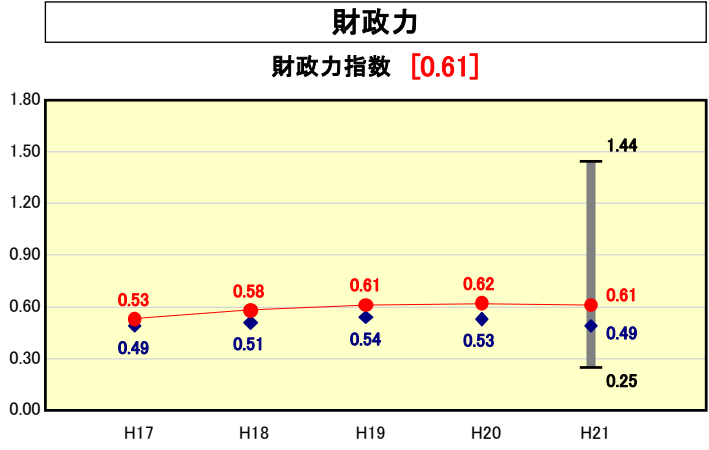


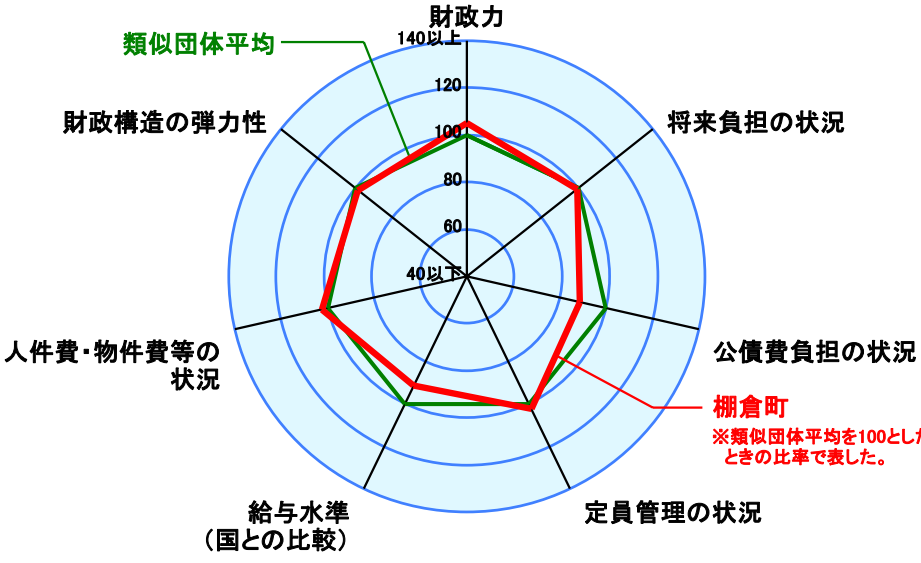
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



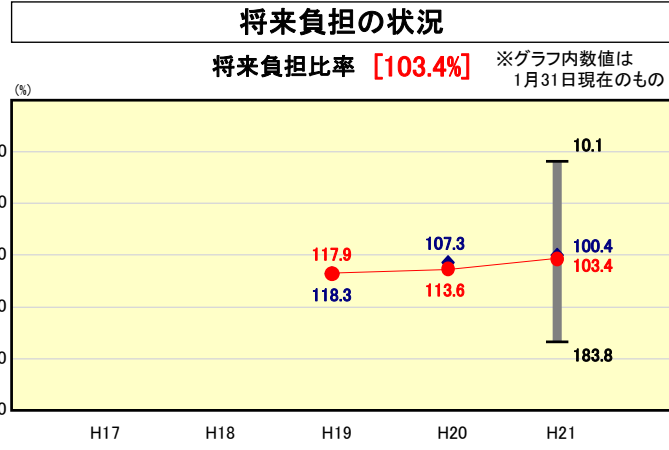
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/33
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

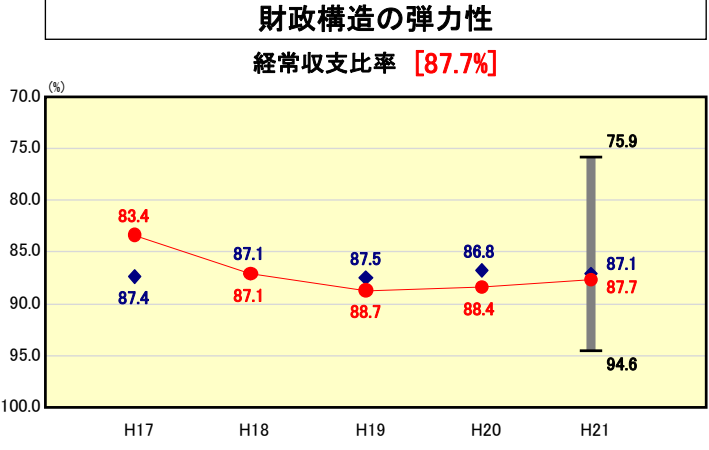
人口	15,415	人(H22.3.31現在)
面積	159.82	km ²
標準財政規模	3,774,132	千円
歳入総額	5,676,190	千円
歳出総額	5,499,943	千円
実質収支	127,186	千円



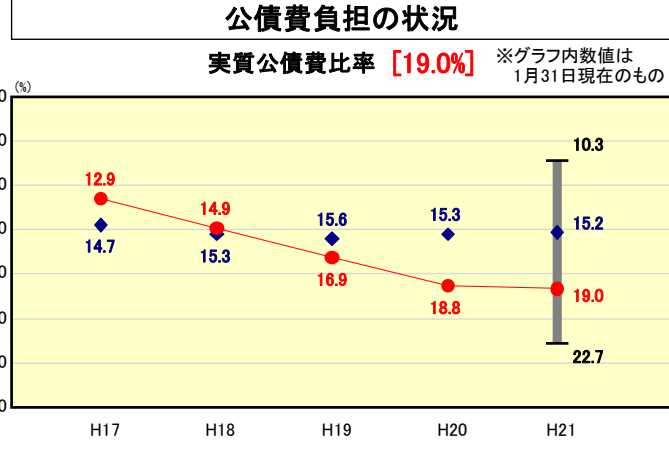
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



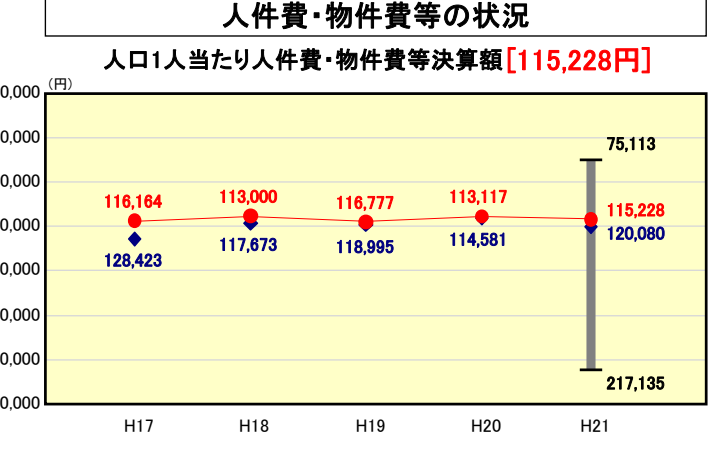
類似団体内順位 19/33
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



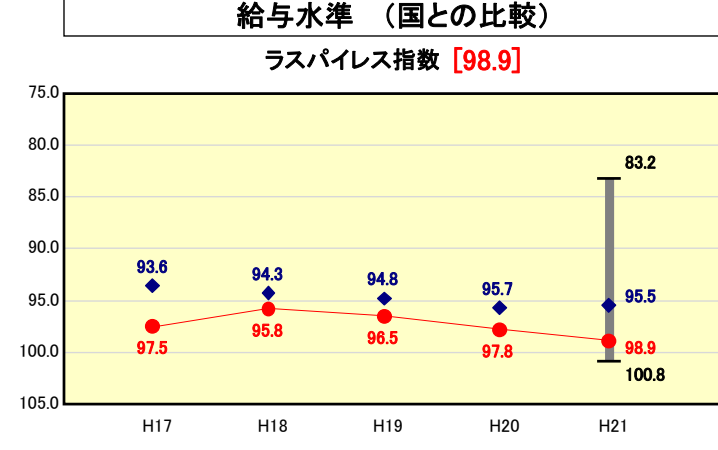
類似団体内順位 20/33
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



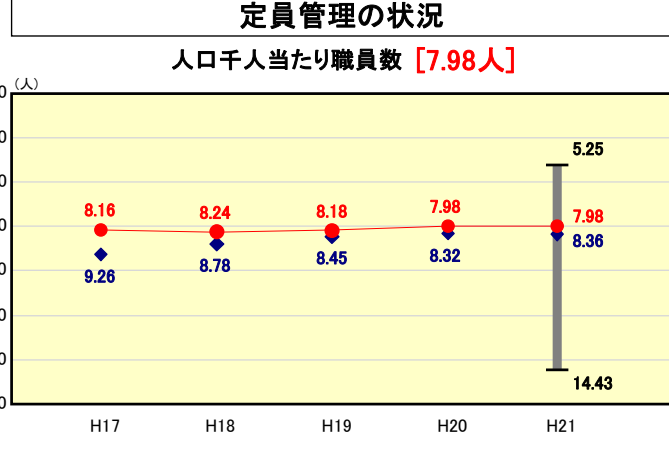
類似団体内順位 28/33
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 11/33
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 27/33
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 12/33
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・**財政力指数**:平成21年度では0.61となっており、類似団体内平均値を上回っている。今後とも、投資的経費や物件費、補助費等などの抑制に努めて財政基盤の強化に努める。

・**経常収支比率**:歳入について経常一般財源ベースで前年対比すると、地方税が個人町民税等が世界的な経済情勢の低迷による影響を受けた事などにより約129,721円減(▲6.4%)、地方譲与税が約5,076千円減(▲6.5%)、普通交付税が基準財政需要額における「地方雇用創出推進費」の新設等により約106,942千円増(9.3%)等となり、経常一般財源総額では約33,081千円減(▲1.0%)となった。

歳出について充当された経常一般財源ベースで前年対比すると、人件費が約39,282千円減(▲3.5%)、物件費が約6,643千円減(▲1.8%)、維持補修費が約4,399千円減(▲11.4%)、公債費が約28,334千円増(4.9%)、繰出金が約36,351千円増(8.8%)等となり、経常一般財源総額では約34,802千円増(1.1%)となった。これらにより、経常収支比率は類似団体内平均値を上回る87.7%となっているが、今後も各種料金の見直しや受益者負担の見直しなど財源の確保を図りつつ、定員適正化計画に基づく人件費の抑制、事務経費の削減など義務的経費の削減に努めていく。

・**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**:類似団体平均を約4.0%下回っているが、今後も定員適正化計画に基づく人件費の抑制、物件費及び維持補修費等についての抑制を引き続き図っていく。

・**ラスパイレス指数**:当町の平均年齢となる45歳以上の職員が全体の49%を占めている状況で、高齢層が偏在しているため類似団体に比べ高い状況にある。今後も平成14年に策定した定員適正化計画に基づき抑制に努める。

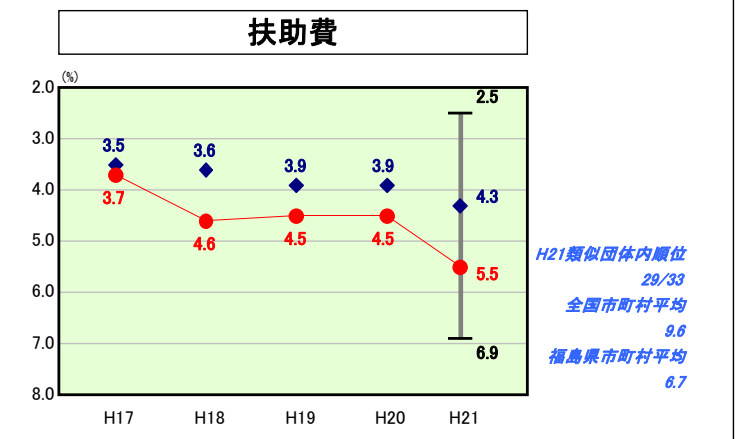
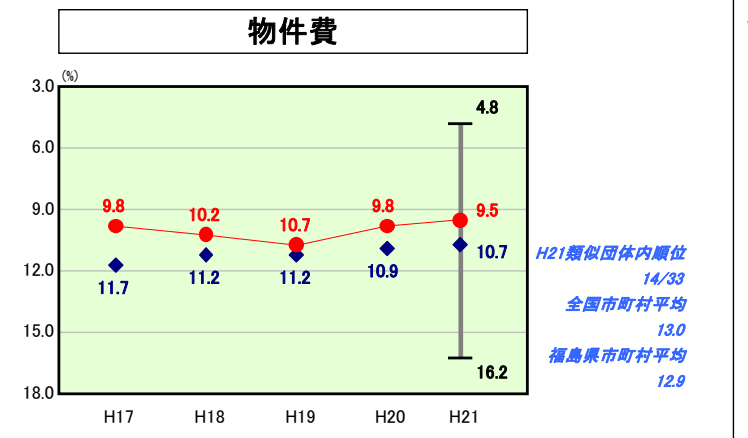
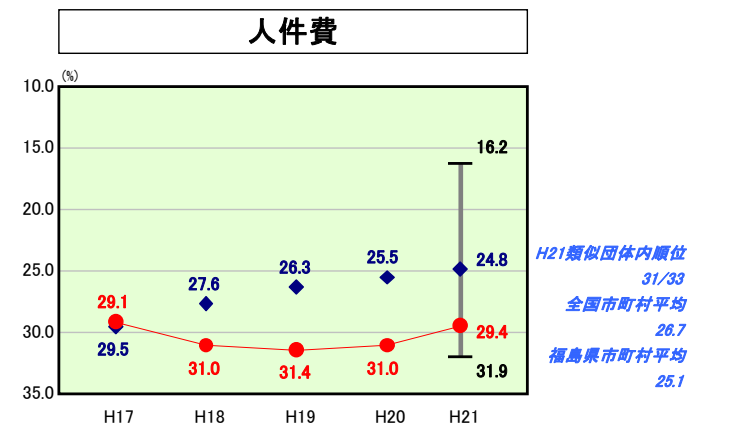
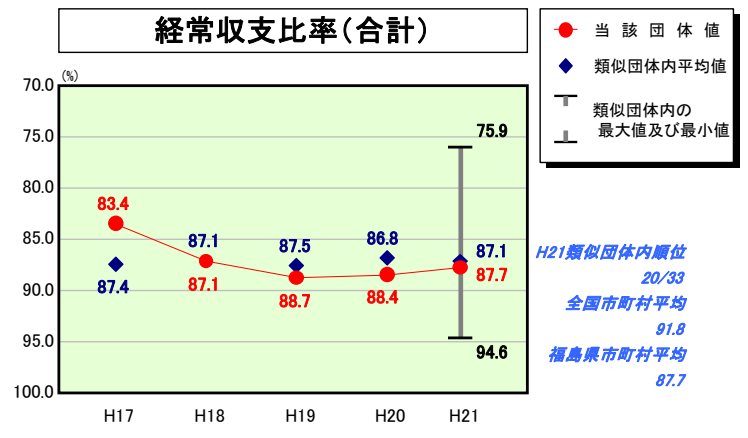
・**将来負担比率**:平成21年度では103.4%となっており、類似団体内平均値を若干上回っている。前年度比較では10.2%改善されたが、地方債現在高の減少等が主な要因である。今後も後世への負担が少しでも軽減されるよう、必要性・緊急性・費用対効果等の観点から事業実施について重点・選別主義を徹底していく。

・**実質公債費比率**:平成20年度において、3ヶ年平均が18.8%となり、公債費負担適正化計画を策定するに至り、平成21年度においては、3ヶ年平均が19.0%となっている。今後の推移については、大型事業分の償還終了による公債費の減少等に伴って、平成21年度をピークとして改善していく見込みであるため、引き続き公債費負担適正化計画、市町村財政計画や第5次振興計画(実施計画)を踏まえつつ、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

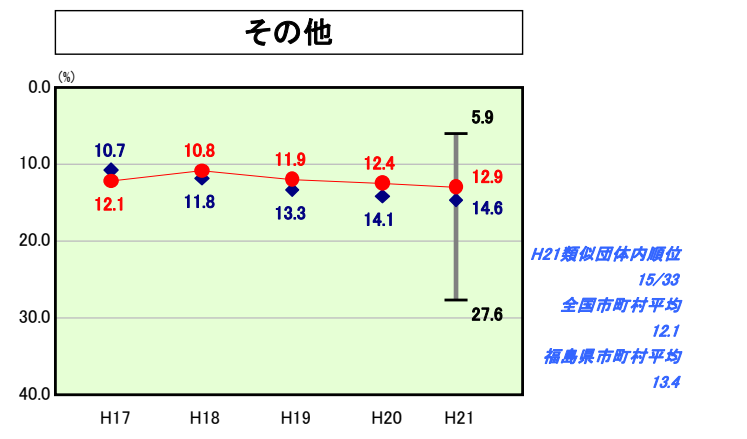
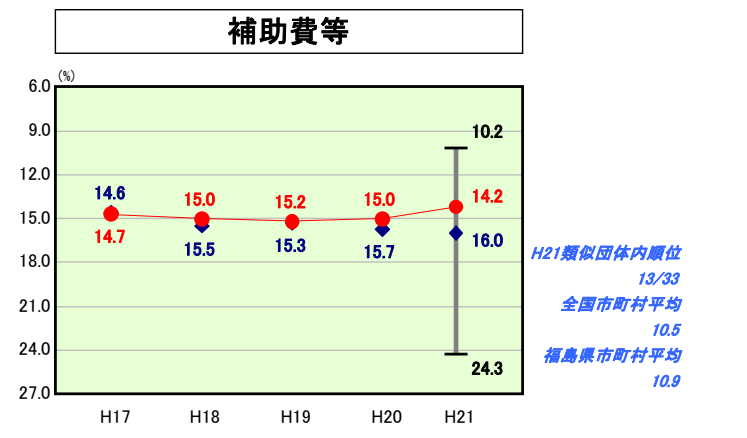
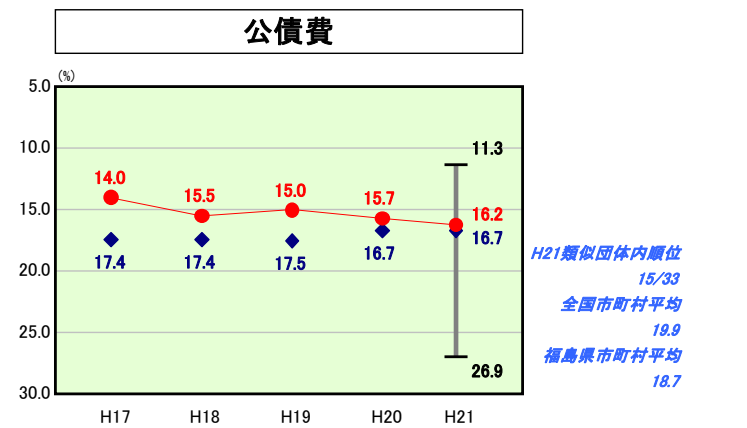
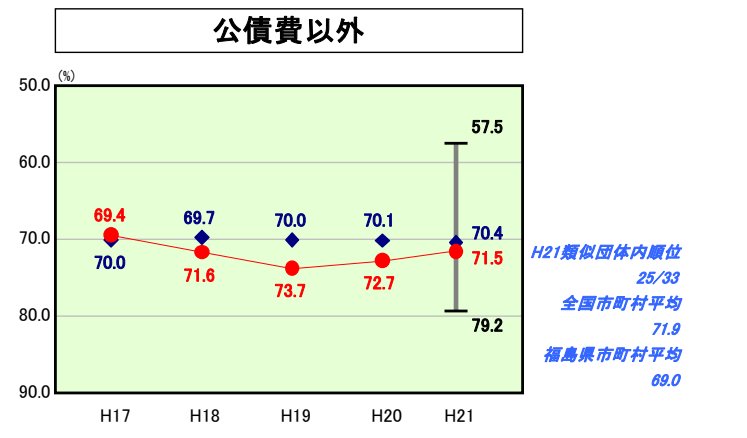
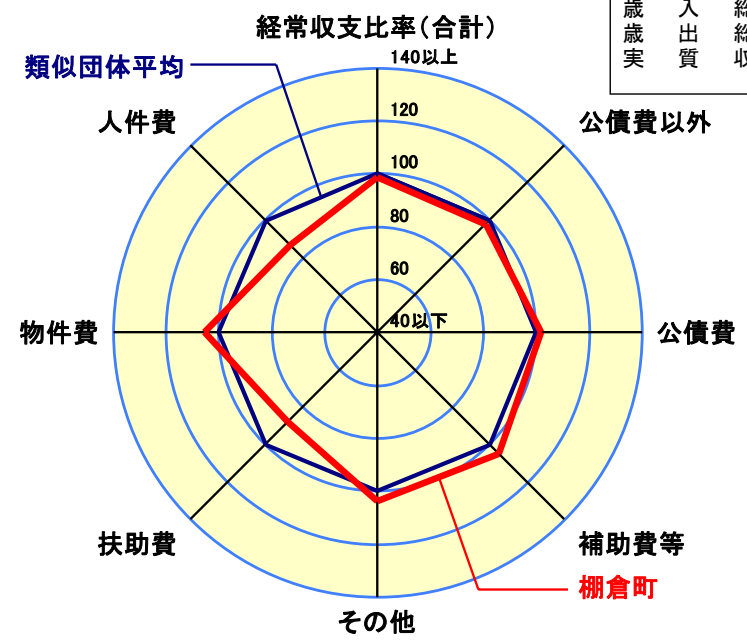
・**人口1,000人当たり職員数**:類似団体内平均値を下回っているが、今後も平成14年に策定した定員適正化計画に基づき抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,415人(H22.3.31現在)
面積	159.82 km ²
標準財政規模	3,774,132千円
歳入総額	5,676,190千円
歳出総額	5,499,943千円
実質収支	127,186千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率: 歳入について経常一般財源ベースで前年対比すると、地方税が個人町民税等が世界的な経済情勢の低迷による影響を受けた事などにより約129,721円減(▲6.4%)、地方譲与税が約5,076千円減(▲6.5%)、普通交付税が基準財政需要額における「地方雇用創出推進費」の新設等により約106,942千円増(9.3%)等となり、経常一般財源総額では約33,081千円減(▲1.0%)となった。

歳出について充当された経常一般財源ベースで前年対比すると、人件費が約39,282千円減(▲3.5%)、物件費が約6,643千円減(▲1.8%)、維持補修費が約4,399千円減(▲11.4%)、公債費が約28,334千円増(4.9%)、繰出金が約36,351千円増(8.8%)等となり、経常一般財源総額では約34,802千円増(1.1%)となった。これらにより、経常収支比率は類似団体内平均値を上回る87.7%となっているが、今後も各種料金の見直しや受益者負担の見直しなど財源の確保を図りつつ、定員適正化計画に基づく人件費の抑制、事務経費の削減など義務的経費の削減に務めていく。

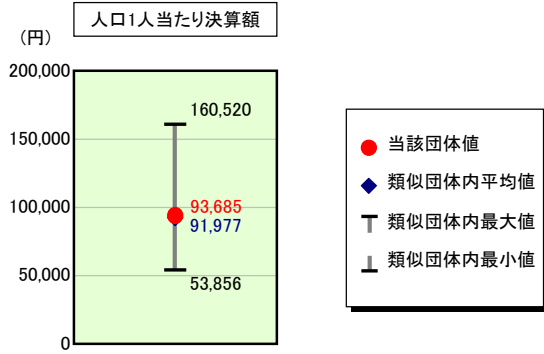
・人件費・公債費: 人件費については、当町の平均年齢となる45歳以上の職員が全体の49%を占めている状況で、高齢層が偏在していることから、類似団体内平均値と比較して4.6%経常収支比率に対する割合が多い状況である。そのため、引き続き平成14年度から進めている定員適正化計画に基づいた(平成16年度から10年間で職員30名程度削減等)定員管理の適正化に努めていく。

公債費については、交流研修館建設事業や防災まちづくり事業等の償還が終了したことや新たな起債事業を制限していることなどにより、類似団体内平均値と比較して0.5%経常収支比率に対する割合が少ない状況である。

・普通建設事業費: 普通建設事業については、町独自のローリング方式による実施計画に基づき重点選別的に計画実施している。平成17年度から学校施設耐震補強改修工事を実施しており、継続して実施していく見込みである。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



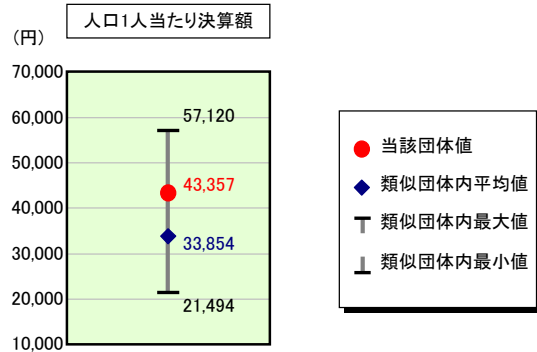
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,189,267	77,150	75,914	1.6
賃金 (物件費)	24,779	1,607	5,438	▲ 70.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	213,382	13,842	13,852	▲ 0.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	20,504	1,330	349	281.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	105,286	6,830	3,962	72.4
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,592	882	1,516	▲ 41.8
▲退職金	▲ 122,653	▲ 7,957	▲ 9,054	▲ 12.1
合計	1,444,157	93,685	91,977	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.98	8.36	▲ 0.38
ラスパイレス指数	98.9	95.5	3.4

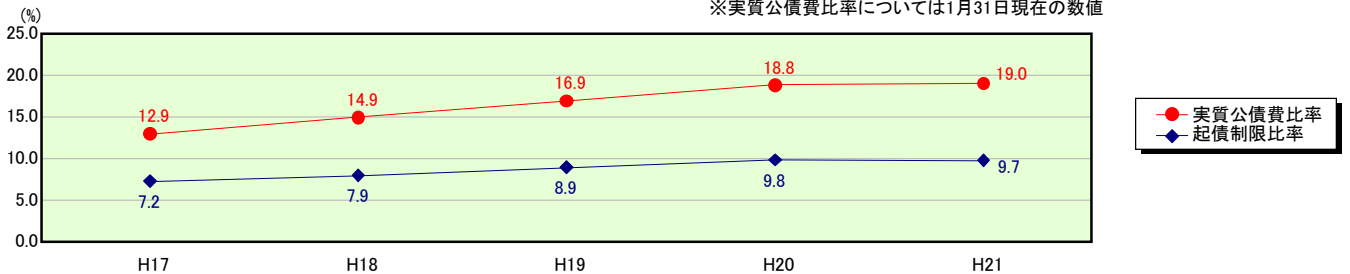
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	610,846	39,627	47,455	▲ 16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	256,097	16,613	20,092	▲ 17.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	54,834	3,557	7,350	▲ 51.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	76,858	4,986	3,042	63.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 4,744	▲ 308	▲ 1,926	▲ 84.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 325,549	▲ 21,119	▲ 42,167	▲ 49.9
合計	668,342	43,357	33,854	28.1

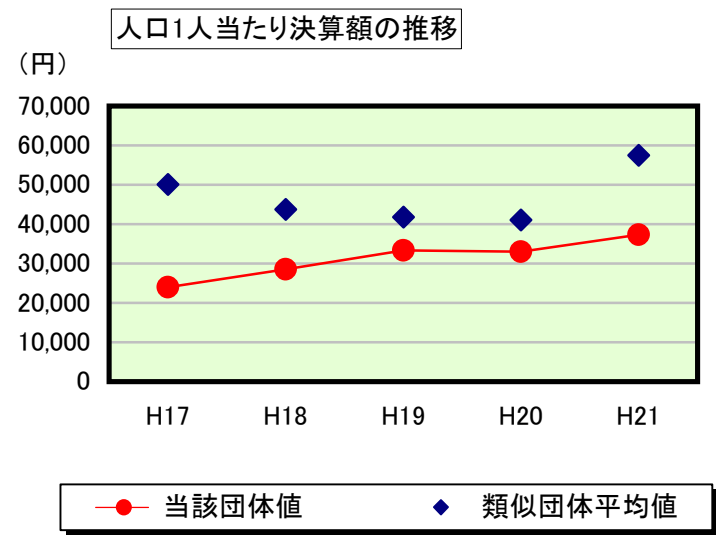
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 棚倉町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	382,186	23,987	▲ 54.1	50,081	▲ 23.2	▲ 30.9
うち単独分	257,392	16,155	▲ 52.6	32,308	▲ 31.7	▲ 20.9
H18	450,156	28,525	18.9	43,735	▲ 12.7	31.6
うち単独分	158,263	10,029	▲ 37.9	26,982	▲ 16.5	▲ 21.4
H19	521,273	33,332	16.9	41,791	▲ 4.4	21.3
うち単独分	260,539	16,660	66.1	25,330	▲ 6.1	72.2
H20	512,603	32,982	▲ 1.1	41,097	▲ 1.7	0.6
うち単独分	144,276	9,283	▲ 44.3	23,651	▲ 6.6	▲ 37.7
H21	575,319	37,322	13.2	57,455	39.8	▲ 26.6
うち単独分	339,016	21,993	136.9	33,958	43.6	93.3
過去5年間平均	488,307	31,230	▲ 1.2	46,832	▲ 0.4	▲ 0.8
うち単独分	231,897	14,824	13.6	28,446	▲ 3.5	17.1